

② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

常住地による産業大分類別就業者数の推移をみると、第1次産業人口と第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にある。従業地による産業大分類別就業者数の推移については、常住地と同様に、第1次産業人口と第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にある。

表2-1 常住地による産業大分類別就業者数推移

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業	707	10.4	573	7.7	634	9.8
B. 林業、狩猟業	6	0.1	7	0.1	9	0.1
C. 漁業、水産養殖業	3	0.04	3	0.04	2	0.03
第1次産業合計	716	10.5	583	7.8	645	10.0
D. 鉱業	6	0.1	1	0.01	1	0.02
E. 建設業	661	9.7	688	9.2	603	9.3
F. 製造業	2,463	36.1	2,871	38.4	2,481	38.3
第2次産業合計	3,130	45.9	3,560	47.6	3,085	47.7
G. 卸売・小売業・飲食店	1,056	15.5	1,138	15.2	1,256	19.4
H. 金融・保険業	98	1.4	105	1.4	100	1.5
I. 不動産業	20	0.3	25	0.3	30	0.5
J. 運輸・通信業	324	4.7	358	4.8	328	5.1
K. 電気・ガス・水道業	21	0.3	24	0.3	21	0.3
L. サービス業	1,309	19.2	1,513	20.2	795	12.3
M. 公務	146	2.1	164	2.2	155	2.4
第3次産業合計	2,974	43.6	3,327	44.5	2,685	41.5
N. 分類不能の産業	2	0.03	3	0.04	57	0.9
合 計	6,822	100.0	7,473	100.0	6,472	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	545	7.2	509	6.7
うち農業	535	7.1	492	6.4
B. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	545	7.2	509	6.7
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.03	1	0.01
D. 建設業	518	6.8	467	6.1
E. 製造業	2,362	31.2	2,395	31.3
第2次産業合計	2,882	38.1	2,863	37.4
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.4	30	0.4
G. 情報通信業	57	0.8	58	0.8
H. 運輸業、郵便業	282	3.7	274	3.6
I. 卸売業、小売業	912	12.0	882	11.5
J. 金融業、保険業	113	1.5	104	1.4
K. 不動産業、物品賃貸業	55	0.7	55	0.7
L. 学術研究、専門・技術サービス業	201	2.7	176	2.3
M. 宿泊業、飲食サービス業	395	5.2	371	4.8
N. 生活関連サービス業、娯楽業	242	3.2	245	3.2
O. 教育、学習支援業	395	5.2	393	5.1
P. 医療、福祉	694	9.2	918	12.0
Q. 複合サービス事業	68	0.9	94	1.2
R. サービス業（他に分類されないもの）	275	3.6	318	4.2
S. 公務（他に分類されるものを除く）	155	2.0	175	2.3
第3次産業合計	3,871	51.1	4,093	53.5
T. 分類不能の産業	272	3.6	189	2.5
合 計	7,570	100.0	7,654	100.0

資料：国勢調査

注) 「-」は該当数値なし

表 2-2 従業地による産業大分類別就業者数推移

産業大分類	平成7年		平成12年		産業大分類	平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %		就業者数 人	構成比 %
A. 農業	720	11.3	570	8.7	A. 農業	638	9.5
B. 林業	-	-	1	0.02	B. 林業	3	0.04
C. 漁業	3	0.05	3	0.05	C. 漁業	1	0.01
第1次産業合計	723	11.3	574	8.8	第1次産業合計	642	9.5
D. 鉱業	-	-	-	-	D. 鉱業	-	-
E. 建設業	607	9.5	631	9.6	E. 建設業	501	7.5
F. 製造業	2,193	34.3	2,318	35.4	F. 製造業	2,230	33.2
第2次産業合計	2,800	43.8	2,949	45.0	第2次産業合計	2,731	40.6
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.1	13	0.2	G. 電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.1
H. 運輸・通信業	575	9.0	614	9.4	H. 情報通信業	67	1.0
I. 卸売・小売業、飲食店	1,076	16.8	1,021	15.6	I. 運輸業	558	8.3
J. 金融・保険業	36	0.6	37	0.6	J. 卸売・小売業	1,011	15.0
K. 不動産業	22	0.3	25	0.4	K. 金融・保険業	44	0.7
L. サービス業	1,039	16.3	1,197	18.3	L. 不動産業	24	0.4
M. 公務（他に分類されないもの）	111	1.7	111	1.7	M. 飲食店、宿泊業	193	2.9
第3次産業合計	2,866	44.8	3,018	46.1	N. 医療、福祉	370	5.5
N. 分類不能の産業	3	0.05	6	0.1	O. 教育、学習支援業	332	4.9
合計	6,392	100.0	6,547	100.0	P. 複合サービス事業	94	1.4
					Q. サービス業（他に分類されないもの）	515	7.7
					R. 公務（他に分類されないもの）	94	1.4
					第3次産業合計	3,312	49.3
					S. 分類不能の産業	39	0.6
					合計	6,724	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	537	8.0	492	7.3
うち農業	536	8.0	488	7.3
B. 漁業	1	0.01	1	0.01
第1次産業合計	538	8.0	493	7.4
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	1	0.01
D. 建設業	439	6.5	400	6.0
E. 製造業	2,060	30.7	2,069	30.9
第2次産業合計	2,499	37.3	2,470	36.9
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.2	15	0.2
G. 情報通信業	86	1.3	63	0.9
H. 運輸業、郵便業	538	8.0	516	7.7
I. 卸売業、小売業	857	12.8	785	11.7
J. 金融業、保険業	55	0.8	52	0.8
K. 不動産業、物品賃貸業	45	0.7	54	0.8
L. 学術研究、専門・技術サービス業	90	1.3	86	1.3
M. 宿泊業、飲食サービス業	315	4.7	292	4.4
N. 生活関連サービス業、娯楽業	226	3.4	245	3.7
O. 教育、学習支援業	365	5.4	400	6.0
P. 医療、福祉	446	6.6	595	8.9
Q. 複合サービス事業	49	0.7	87	1.3
R. サービス業（他に分類されないもの）	175	2.6	227	3.4
S. 公務（他に分類されるものを除く）	107	1.6	136	2.0
第3次産業合計	3,366	50.2	3,553	53.0
T. 分類不能の産業	304	4.5	185	2.8
合計	6,707	100.0	6,701	100.0

資料：国勢調査

注) 「-」は該当数値なし

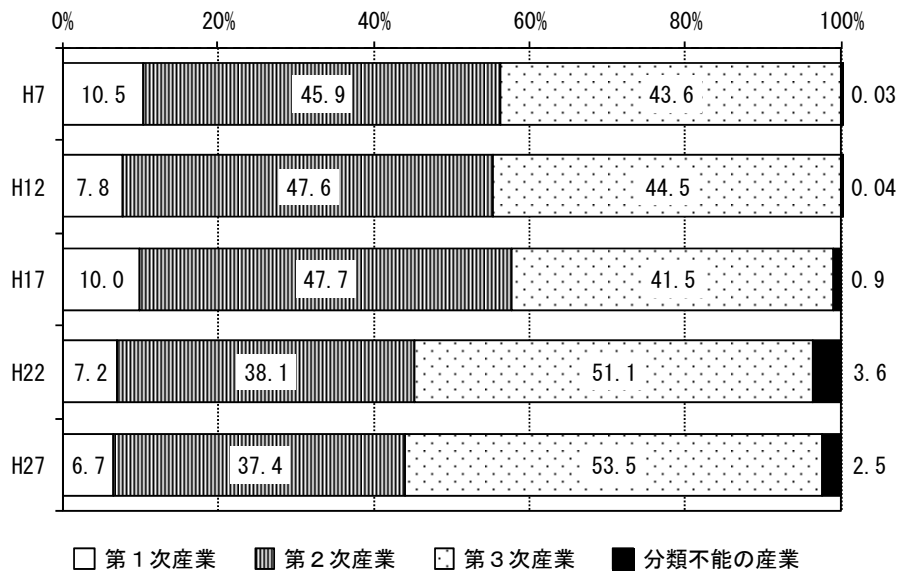


図2-1 常住地による産業3区分別人口構成比推移

産業3区分別人口推計

常住地による産業3区分別人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの第1次産業人口及び第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にあることが推測される。

平成47年の一次式による推計値の構成比をみると、第1次産業人口は4.2%、第2次産業人口は30.7%、第3次産業人口は65.0%となることが推測される。

表2-3 常住地による産業3区分別人口推計

単位：人

第1次産業人口	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
実績値	716	583	645	545	509				
推計値 等差式						457	406	354	303
等比式						467	429	394	361
一次式						464	419	374	329
二次式						462	417	372	327
指数式						475	440	408	379

第2次産業人口	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
実績値	3,130	3,560	3,085	2,882	2,863				
推計値 等差式						2,796	2,730	2,663	2,597
等比式						2,800	2,738	2,678	2,619
一次式						2,744	2,624	2,504	2,384
二次式						2,846	2,725	2,604	2,483
指数式						2,752	2,647	2,545	2,448

第3次産業人口	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
実績値	2,974	3,327	2,685	3,871	4,093				
推計値 等差式						4,372	4,652	4,931	5,211
等比式						4,433	4,801	5,200	5,632
一次式						4,215	4,490	4,765	5,040
二次式						4,020	4,299	4,577	4,855
指数式						4,243	4,591	4,969	5,377

資料：国勢調査

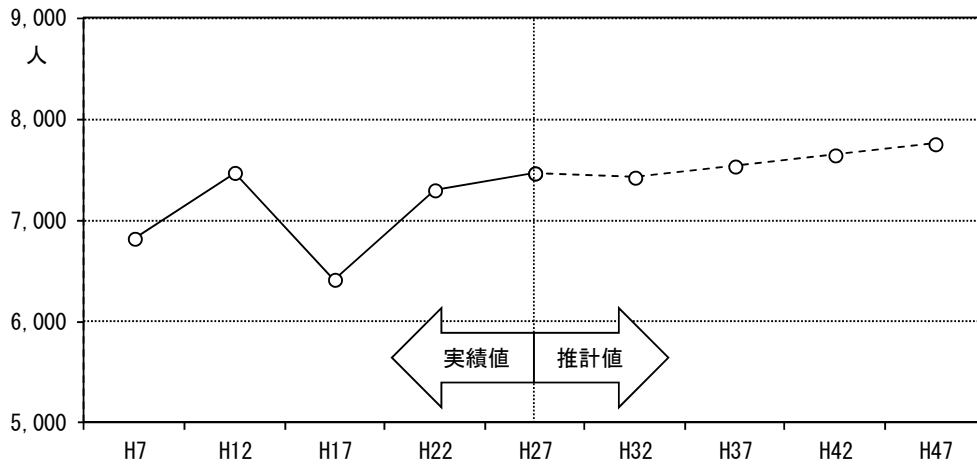


図 2-2 常住地による産業人口推計 (一次式による)

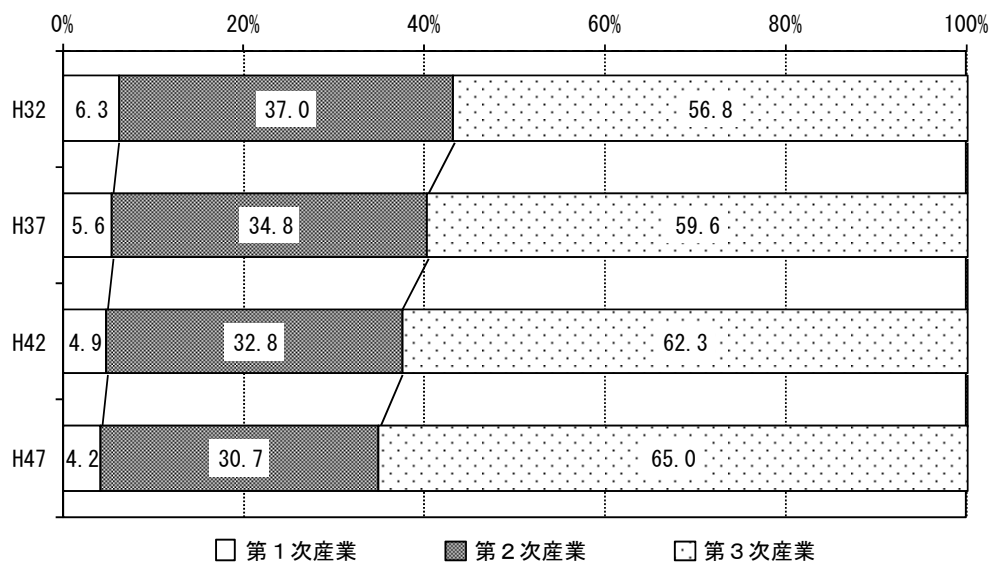


図 2-3 常住地による産業3区分別人口推計構成比 (一次式による)

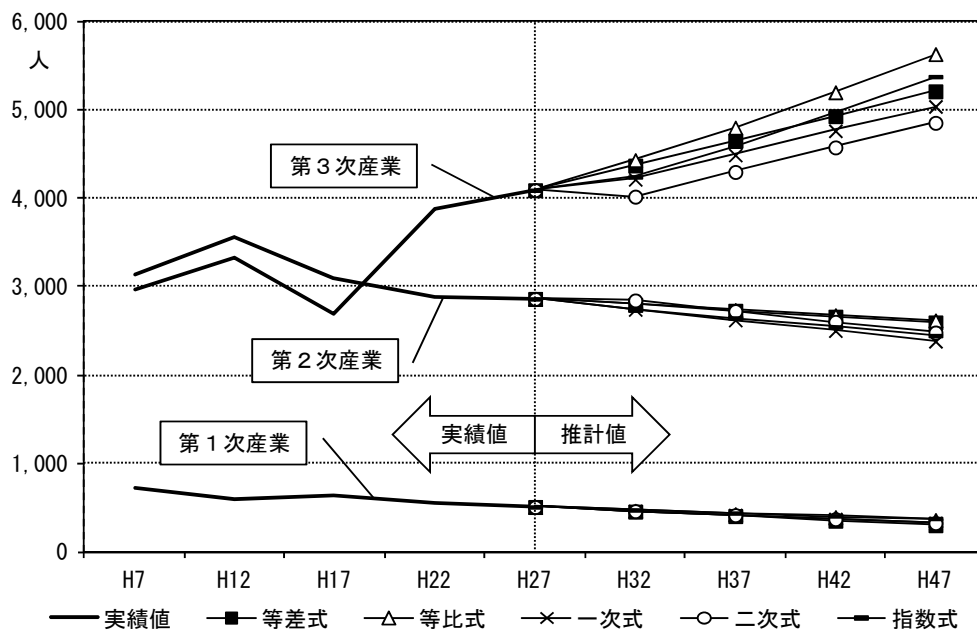


図 2-4 常住地による産業3区分別人口推計

C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業大分類別人口をみると、順位に差はあるものの常住地・従業地ともに、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、生産工程従事者が上位を占めている。就業者数が最も多い職業は、常住地・従業地ともに生産工程従事者で、前者が 1,809 人 (23.6%)、後者が 1,531 人 (22.8%) となっている。

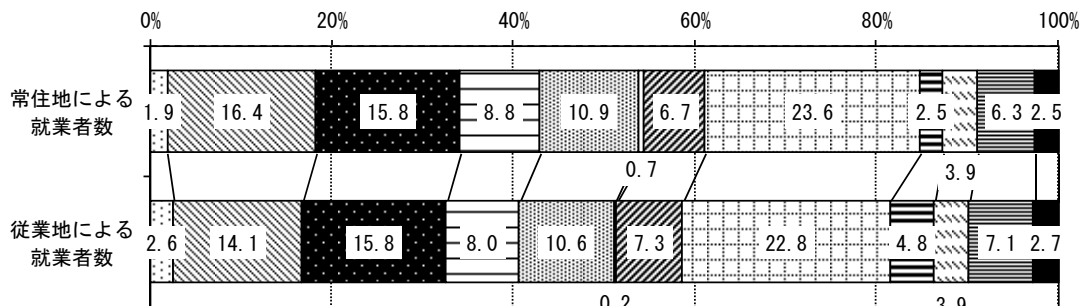
表 2-4 常住地による職業大分類別就業者数推移

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 専門的・技術的職業従事者	823	12.1	902	12.1	898	12.2
B. 管理的職業従事者	218	3.2	170	2.3	137	1.9
C. 事務従事者	1,041	15.3	1,143	15.3	1,170	15.9
D. 販売従事者	564	8.3	712	9.5	699	9.5
E. F. 農林・漁業従事者	709	10.4	575	7.7	624	8.5
G. 採鉱・採石作業	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	215	3.2	227	3.0	189	2.6
I. 技能工、生産工程作業員および単純労働者	2,841	41.6	3,238	43.3	2,953	40.1
J. 保安職業従事者	24	0.4	32	0.4	43	0.6
K. サービス職業従事者	385	5.6	471	6.3	597	8.1
L. 分類不能の職業	2	0.03	3	0.04	59	0.8
合計	6,822	100.0	7,473	100.0	7,369	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 管理的職業従事者	143	1.9	147	1.9
B. 専門的・技術的職業従事者	1,162	15.4	1,257	16.4
C. 事務従事者	1,143	15.1	1,208	15.8
D. 販売従事者	702	9.3	673	8.8
E. サービス職業従事者	773	10.2	832	10.9
F. 保安職業従事者	49	0.6	56	0.7
G. 農林漁業従事者	533	7.0	511	6.7
H. 生産工程従事者	1,842	24.3	1,809	23.6
I. 輸送・機械運転従事者	190	2.5	191	2.5
J. 建設・採掘従事者	332	4.4	301	3.9
K. 運搬・清掃・包装等従事者	433	5.7	481	6.3
L. 分類不能の職業	268	3.5	188	2.5
合計	7,570	100.0	7,654	100.0

資料：国勢調査

注) 「-」は該当数値なし



- A. 管理的職業従事者
- ▨ B. 専門的・技術的職業従事者
- C. 事務従事者
- D. 販売従事者
- ▨ E. サービス職業従事者
- F. 保安職業従事者
- ▨ G. 農林漁業従事者
- ▨ H. 生産工程従事者
- ▨ I. 輸送・機械運転従事者
- ▨ J. 建設・採掘従事者
- ▨ K. 運搬・清掃・包装等従事者
- L. 分類不能の職業

図 2-5 職業大分類別人口構成比 (平成 27 年)

表 2-5 従業地による職業大分類別就業者数推移

職業大分類	平成7年	
	就業者数	構成比
A. 専門的・技術的職業従事者	646	10.1
B. 管理的職業従事者	244	3.8
C. 事務従事者	1,004	15.7
D. 販売従事者	578	9.0
E. サービス職業従事者	282	4.4
F. 保安職業従事者	22	0.3
G. 農林漁業従事者	715	11.2
H. 運輸・通信従事者	324	5.1
I. 技能工・採掘・製造・建築作業及び労務作業者	2,575	40.3
J. 分類不能の職業	2	0.03
合計	6,392	100.0

職業大分類	平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 専門的・技術的職業従事者	707	10.8	728	10.8
B. 管理的職業従事者	176	2.7	169	2.5
C. 事務従事者	1,092	16.7	1,101	16.4
D. 販売従事者	563	8.6	642	9.5
E. サービス職業従事者	365	5.6	472	7.0
F. 保安職業従事者	12	0.2	16	0.2
G. 農林漁業従事者	572	8.7	629	9.4
H. 運輸・通信従事者	346	5.3	310	4.6
I. 生産工程・労務作業者	2,707	41.3	2,617	38.9
J. 分類不能の職業	7	0.1	40	0.6
合計	6,547	100.0	6,724	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 管理的職業従事者	189	2.8	176	2.6
B. 専門的・技術的職業従事者	812	12.1	948	14.1
C. 事務従事者	976	14.6	1,058	15.8
D. 販売従事者	581	8.7	539	8.0
E. サービス職業従事者	630	9.4	707	10.6
F. 保安職業従事者	15	0.2	15	0.2
G. 農林漁業従事者	524	7.8	489	7.3
H. 生産工程従事者	1,603	23.9	1,531	22.8
I. 輸送・機械運転従事者	306	4.6	322	4.8
J. 建設・採掘従事者	290	4.3	260	3.9
K. 運搬・清掃・包装等従事者	483	7.2	476	7.1
L. 分類不能の職業	298	4.4	180	2.7
合計	6,707	100.0	6,701	100.0

資料：国勢調査

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は572事業所であり、そのうち卸売業、小売業が134事業所(23.4%)、製造業が112事業所(19.6%)、建設業が64事業所(11.2%)となっている。従業者数については製造業が2,165人(34.2%)と最も多く、次いで卸売業、小売業が1,149人(18.2%)となっている。

平成8年から平成28年までの事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は520～650の間で、従業者数は5,400～7,800の間で推移しており、両者とも平成21年で最も多くなっている。平成8年と平成28年を比較すると、事業所数は15事業所増(2.7%増)、従業者数は301人増(5.0%増)となっている。

表2-6 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成8年		平成11年		平成13年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	4	54	4	75	3	27
D. 鉱業	-	-	-	-	-	-
E. 建設業	97	562	92	515	82	518
F. 製造業	126	2,502	124	2,398	117	2,287
G. 卸売業・小売業	186	1,433	194	1,405	181	1,357
H. 金融・保険業	4	34	4	37	4	34
I. 不動産業	22	45	21	45	20	34
J. 運輸・通信業	26	713	26	620	26	565
K. 電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
L. サービス業	92	680	96	611	95	661
N. 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-
合計	557	6,023	561	5,706	528	5,483

産業大分類	平成16年	
	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	3	34
D. 鉱業	-	-
E. 建設業	87	519
F. 製造業	122	2,205
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
H. 情報通信業	6	30
I. 運輸業	25	618
J. 卸売・小売業	131	1,102
K. 金融・保険業	3	31
L. 不動産業	21	38
M. 飲食店、宿泊業	42	270
N. 医療、福祉	18	228
O. 教育、学習支援業	11	23
P. 複合サービス業	2	31
Q. サービス業(他に分類されないもの)	74	451
合計	545	5,580

産業大分類	平成18年	
	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	4	47
D. 鉱業	-	-
E. 建設業	89	424
F. 製造業	127	2,534
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	12
H. 情報通信業	9	82
I. 運輸業	27	677
J. 卸売・小売業	152	1,314
K. 金融・保険業	4	40
L. 不動産業	24	52
M. 飲食店、宿泊業	44	301
N. 医療、福祉	25	352
O. 教育、学習支援業	26	264
P. 複合サービス業	4	73
Q. サービス業(他に分類されないもの)	87	402
R. 公務	5	100
合計	628	6,674

産業大分類	平成21年	
	事業所数	従業者数 (人)
A. B. 農林漁業	4	48
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	2
D. 建設業	85	411
E. 製造業	125	2,965
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	9
G. 情報通信業	11	84
H. 運輸業、郵便業	29	778
I. 卸売業、小売業	154	1,415
J. 金融業、保険業	7	64
K. 不動産業、物品賃貸業	32	88
L. 学術研究、専門・技術サービス業	23	64
M. 宿泊業、飲食サービス業	44	346
N. 生活関連サービス業、娯楽業	47	313
O. 教育、学習支援業	26	393
P. 医療、福祉	32	411
Q. 複合サービス事業	3	42
R. サービス業（他に分類されないもの）	24	299
S. 公務（他に分類されるものを除く）	5	111
合計	653	7,843

産業大分類	平成23年			平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	4	39	X	8	99	241	7	86	405
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	72	353	4,227	70	339	5,630	64	313	4,569
E. 製造業	114	2,235	83,630	113	2,184	61,175	112	2,165	91,053
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	1	8	-	-	-	-
G. 情報通信業	8	76	703	8	74	841	7	66	902
H. 運輸業、郵便業	27	727	9,438	27	767	10,241	27	750	11,692
I. 卸売業、小売業	137	1,146	30,547	141	1,280	36,301	134	1,149	39,605
J. 金融業、保険業	6	57	2,853	5	48	1,410	4	46	X
K. 不動産業、物品賃貸業	32	79	532	33	74	735	31	77	1,120
L. 学術研究、専門・技術サービス業	15	44	659	18	208	821	20	234	1,196
M. 宿泊業、飲食サービス業	37	260	952	44	334	1,142	38	276	1,190
N. 生活関連サービス業、娯楽業	43	175	2,843	55	224	8,037	53	269	4,424
O. 教育、学習支援業	17	178	1,625	23	271	2,034	16	146	1,457
P. 医療、福祉	31	360	2,102	37	606	3,100	34	471	3,059
Q. 複合サービス事業	4	53	X	3	47	756	2	39	X
R. サービス業（他に分類されないもの）	19	79	886	23	223	2,190	23	237	2,237
S. 公務（他に分類されるものを除く）				5	107				
合計	566	5,861	141,338	614	6,893	134,653	572	6,324	165,195

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

注1) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注2) 平成23年、平成28年は民営事業所のみでの集計となっている

注3) 売上金額は外国の会社及び法人でない団体を除いた民営事業所のみでの集計となっている

注4) 売上金額の「D. 建設業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」、「J. 金融業、保険業」、「O. 教育、学習支援業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業（他に分類されないもの）」、「合計」は試算値を記載

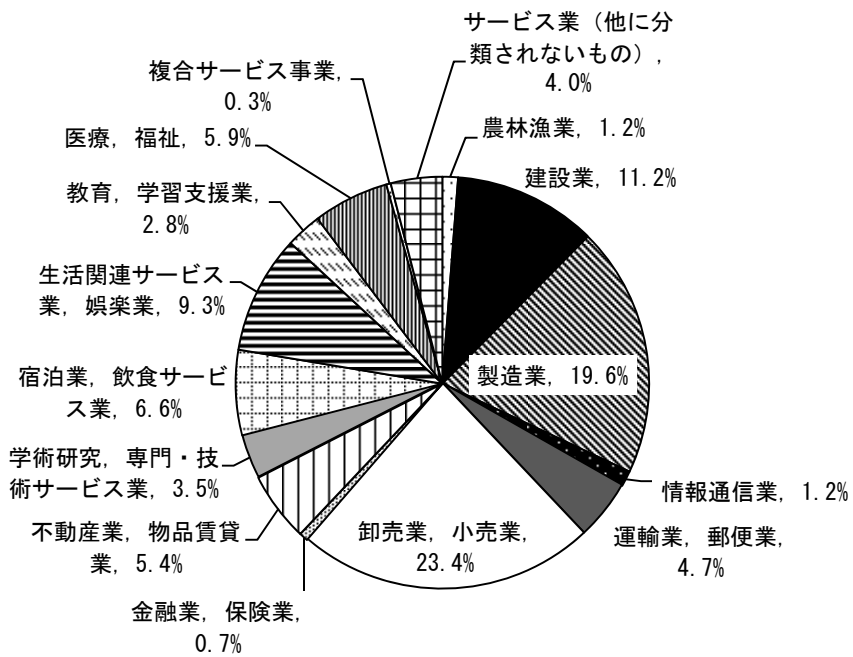
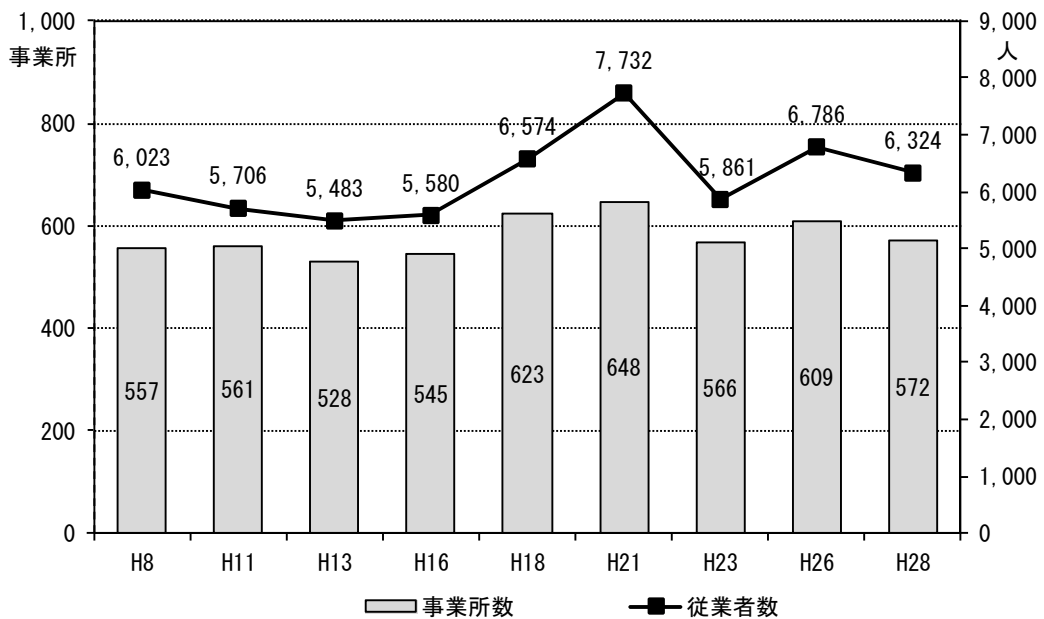


図 2 - 6 産業大分類別事業所数構成比（平成 28 年）



注) 民営事業所のみ

図 2 - 7 事業所数・従業者数推移

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額の推移をみると、平成9年から平成20年までは800～1,000億円程度で推移していたが、平成21年及び平成24年から平成26年に600億円前後に減少し、近年は800億円前後で推移している。

平成28年の工業出荷額を産業中分類別に構成比でみると、電子部品・デバイス・電子回路が55.3%と全体の半数以上を占め、次いで生産用機械器具が14.8%を占めている。

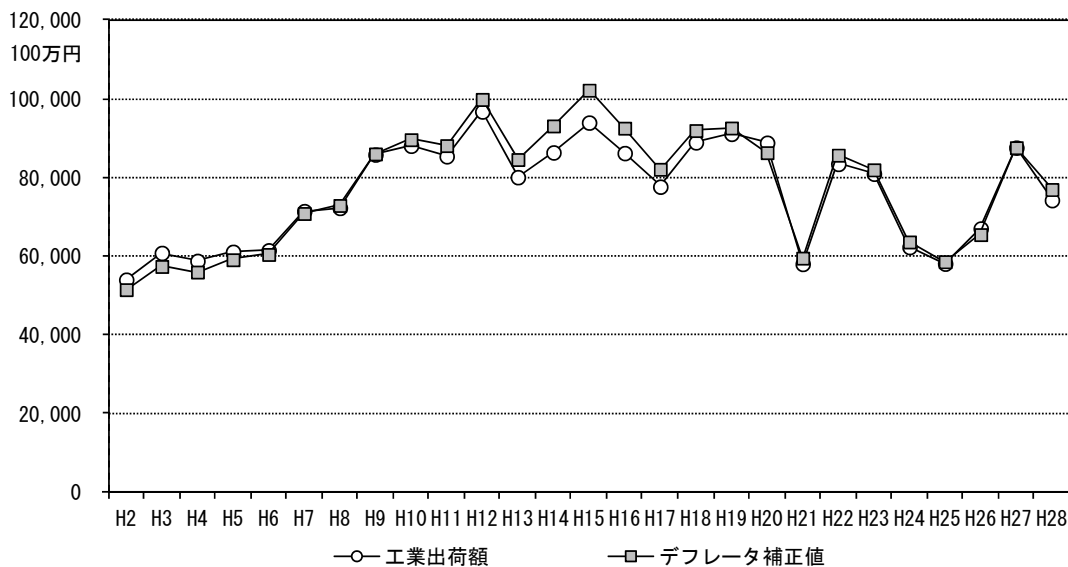


図2-8 工業出荷額推移

表2-7 工業出荷額推移

単位: 100万円

	工業出荷額	デフレーター補正值
平成2年	54,094	51,575
平成3年	60,892	57,463
平成4年	58,870	56,044
平成5年	61,177	59,170
平成6年	61,551	60,522
平成7年	71,516	70,919
平成8年	72,347	72,967
平成9年	85,904	86,055
平成10年	88,145	89,692
平成11年	85,467	88,178
平成12年	96,858	99,922
平成13年	80,161	84,655
平成14年	86,445	93,194
平成15年	94,037	102,279
平成16年	86,280	92,633
平成17年	77,745	82,147
平成18年	89,003	92,009
平成19年	91,181	92,656
平成20年	88,911	86,398
平成21年	58,107	59,591
平成22年	83,538	85,760
平成23年	81,036	82,020
平成24年	62,396	63,702
平成25年	58,177	58,666
平成26年	67,099	65,558
平成27年	87,661	87,661
平成28年	74,321	77,017

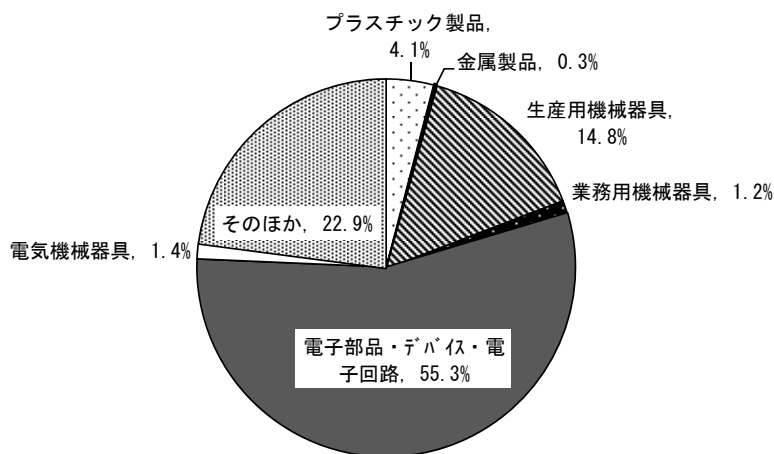


図2-9 産業中分類別工業出荷額構成比 (平成28年)

資料: 工業統計調査、経済センサス-活動調査

表2-8 産業中分類別工業出荷額推移

単位:100万円

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	54,094	51,575	60,892	57,463	58,870	56,044	61,177	59,170	61,551	60,522	71,516	70,919
12. 食料品(製造業)	569	543	596	562	468	446	X	X	X	X	388	385
14. 繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 衣服その他の繊維製品	148	141	140	132	150	143	151	146	127	125	117	116
16. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	73	72
17. 家具・装飾品	X	X	X	X	X	X	34	33	X	X	33	33
18. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19. 出版・印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X
20. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	2,207	2,189
21. 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	2,040	2,023
23. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
28. 金属製品	393	375	152	143	188	179	229	221	169	166	591	586
29. 一般機械器具	6,433	6,133	8,125	7,668	10,726	10,211	11,928	11,537	11,114	10,928	12,165	12,063
30. 電気機械器具	41,457	39,527	46,002	43,412	41,667	39,667	42,464	41,071	43,972	43,237	52,159	51,724
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-
32. 精密機械器具	356	339	704	664	707	673	772	747	356	350	760	754
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X

産業中分類	平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	72,347	72,967	85,904	86,055	88,145	89,692	85,467	88,178	96,858	99,922	80,161	84,655
12. 食料品(製造業)	1,320	1,331	1,365	1,367	1,346	1,370	1,206	1,244	1,257	1,297	1,146	1,210
14. 繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 木材・木製品	122	123	91	91	-	-	38	39	-	-	-	-
17. 家具・装飾品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 出版・印刷・同関連	501	505	558	559	500	509	249	257	236	243	-	-
20. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 石油製品・石炭製品	3,009	3,035	3,494	3,500	3,533	3,595	2,132	2,200	2,447	2,524	1,014	1,071
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 金属製品	607	612	574	575	906	922	922	951	1,102	1,137	613	647
29. 一般機械器具	13,245	13,359	15,715	15,743	14,148	14,396	12,401	12,794	15,796	16,296	14,255	15,054
30. 電気機械器具	52,175	52,622	59,810	59,915	63,086	64,193	63,514	65,529	71,156	73,407	58,567	61,850
31. 輸送用機械器具	-	-	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 精密機械器具	1,368	1,380	1,512	1,515	2,369	2,411	2,138	2,206	2,108	2,175	2,294	2,423
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位:100万円

産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	86,445	93,194	94,037	102,279	86,280	92,633	77,745	82,147
09. 食料品(製造業)	1,102	1,188	1,026	1,116	1,087	1,167	1,200	1,268
12. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
15. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 出版・印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 石油製品・石炭製品	1,227	1,323	1,047	1,139	1,147	1,231	-	-
20. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 金属製品	623	672	283	308	291	312	430	454
26. 一般機械器具	13,108	14,131	15,443	16,797	19,387	20,815	19,082	20,162
27. 電気機械器具	602	649	534	581	982	1,054	880	930
28. 情報	2,703	2,914	1,971	2,144	2,355	2,528	677	715
29. 電子	62,752	67,651	70,432	76,605	57,443	61,673	50,776	53,651
30. 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 精密機械器具	2,084	2,247	1,124	1,223	1,301	1,397	1,452	1,534
39. その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-

産業中分類	平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	89,003	92,009	91,181	92,656
09. 食料	1,364	1,410	X	X
12. 衣服	-	-	-	-
15. 紙	X	X	X	X
16. 印刷	X	X	X	X
17. 化学	X	X	X	X
19. プラスチック	X	X	X	X
20. ゴム	X	X	X	X
24. 非鉄	X	X	X	X
25. 金属	480	496	368	374
26. 機械	22,182	22,931	21,975	22,331
27. 電機	2,249	2,325	1,874	1,904
28. 情報	878	907	1,259	1,279
29. 電子	55,594	57,471	58,151	59,091
30. 輸送	X	X	1,443	1,467
31. 精密	1,690	1,747	1,490	1,514

単位:100万円

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	88,911	86,398	58,107	59,591	83,538	85,760
09.食料	X	X	X	X	X	X
14.紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15.印刷	X	X	X	X	X	X
16.化学	X	X	X	X	X	X
18.プラスチック	2,588	2,515	2,098	2,151	2,275	2,335
19.ゴム	X	X	-	-	-	-
21.窯業	-	-	-	-	X	X
24.金属	X	X	X	X	X	X
25.はん用機械	11,743	11,411	X	X	X	X
26.生産用機械	9,459	9,191	4,437	4,550	8,073	8,288
27.業務用機械	1,800	1,750	1,114	1,143	1,270	1,304
28.電子	53,633	52,117	37,736	38,700	53,147	54,561
29.電気	1,944	1,889	1,331	1,365	2,268	2,329
30.情報	1,941	1,886	1,316	1,349	1,423	1,461
31.輸送	X	X	1,210	1,241	X	X

産業中分類	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	81,036	82,020	62,396	63,702	58,177	58,666	67,099	65,558	87,661	87,661	74,321	77,017
09.食料品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
10.飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13.家具・装備品	-	-	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
14.パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
15.印刷・同関連業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16.化学工業	2,393	2,422	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品	2,472	2,502	2,787	2,845	2,685	2,708	2,826	2,761	5,346	5,346	3,022	3,132
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22.鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.非鉄金属	-	-	X	X	X	X	X	X	-	-	X	X
24.金属製品	1,200	1,215	388	396	303	306	400	391	X	X	203	210
25.はん用機械器具	10,162	10,285	X	X	9,333	9,411	9,748	9,524	12,992	12,992	X	X
26.生産用機械器具	6,883	6,967	7,111	7,260	6,751	6,808	9,038	8,830	6,806	6,806	11,034	11,434
27.業務用機械器具	426	431	1,472	1,503	1,215	1,225	1,114	1,088	1,446	1,446	881	913
28.電子部品・デバイス・電子回路	50,545	51,159	34,006	34,718	31,085	31,346	35,973	35,147	52,333	52,333	41,104	42,595
29.電気機械器具	3,572	3,615	321	328	311	314	1,114	1,088	1,047	1,047	1,034	1,072
30.情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-	X	X
31.輸送用機械器具	X	X	1,232	1,258	X	X	1,405	1,373	X	X	X	X
32.その他の製造業	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

注1) デフレタ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

注2) 平成14年以降は事業者4人以上の事業所の数値、「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、等差式及び等比式によると増加傾向にあり、指数式、一次式及び片対数によると減少傾向にあることが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の工業出荷額推移の影響を強く受けている。

表 2 - 9 工業出荷額推計

単位：100万円

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
実績値 (デフレーター補正值)	70,919	99,922	82,147	85,760	87,661	77,017	/	/	/	/
推計値 等差式	/	/	/	/	/	/	80,016	83,765	87,514	91,263
等比式	/	/	/	/	/	/	80,467	84,998	89,784	94,839
指数式	/	/	/	/	/	/	75,032	73,315	71,636	69,996
一次式	/	/	/	/	/	/	76,045	74,231	72,418	70,604
片対数	/	/	/	/	/	/	76,996	75,682	74,432	73,240

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

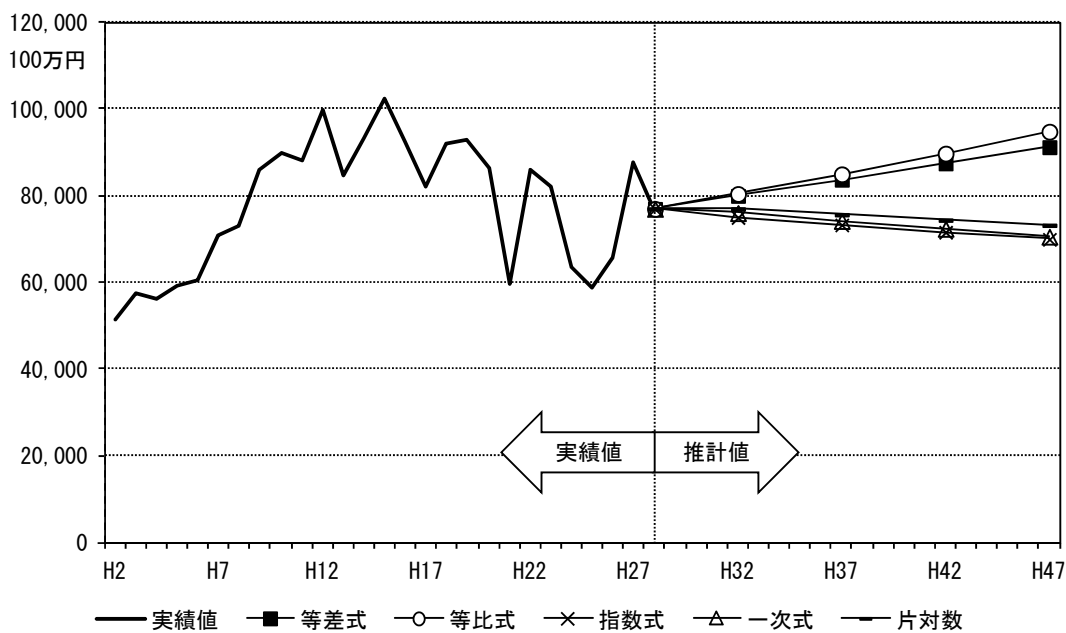
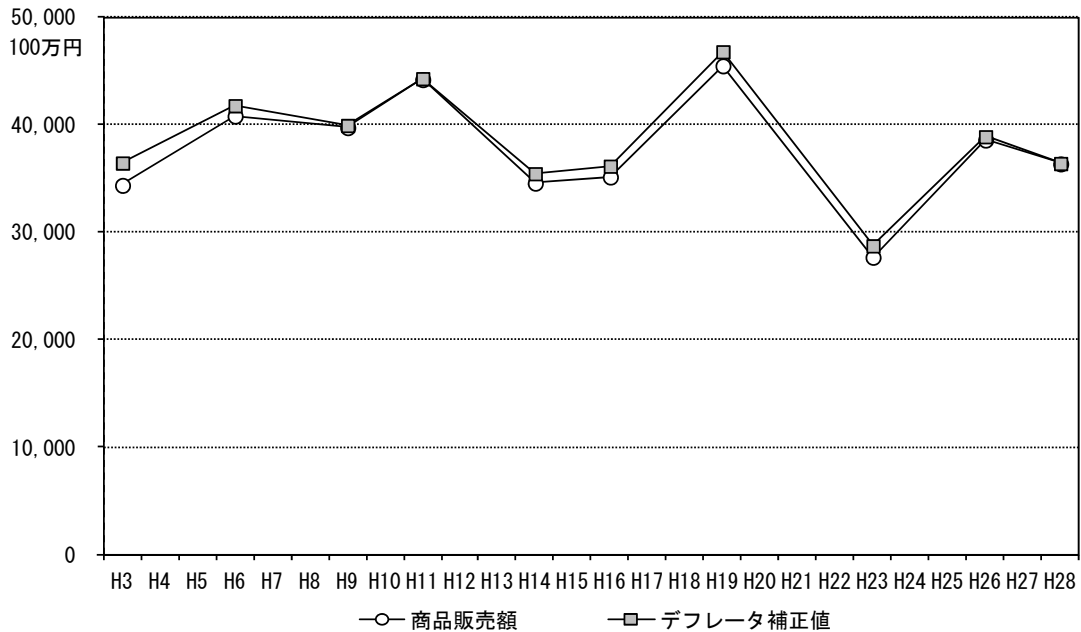


図 2 - 10 工業出荷額推計

C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると、280～470 億円の間で増減を繰り返しており、平成 28 年には約 360 億円となっている。特に平成 19 年から平成 23 年にかけての減少幅が大きく、卸売業の減少が著しい。

また、平成 28 年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、機械器具卸売業が 26.1%と最も多くなっている。



注) 飲食店は含まない

図 2-11 年間商品販売額推移

表 2-10 年間商品販売額推移

単位: 100万円

	商品販売額	デフレーター補正值
平成 3 年	34,368	36,445
平成 6 年	40,810	41,771
平成 9 年	39,735	39,935
平成 11 年	44,197	44,286
平成 14 年	34,569	35,455
平成 16 年	35,141	36,153
平成 19 年	45,481	46,791
平成 23 年	27,681	28,745
平成 26 年	38,579	38,890
平成 28 年	36,363	36,399

資料: 商業統計調査、

経済センサス-活動調査 (卸売業・小売業)

注) 飲食店は含まない

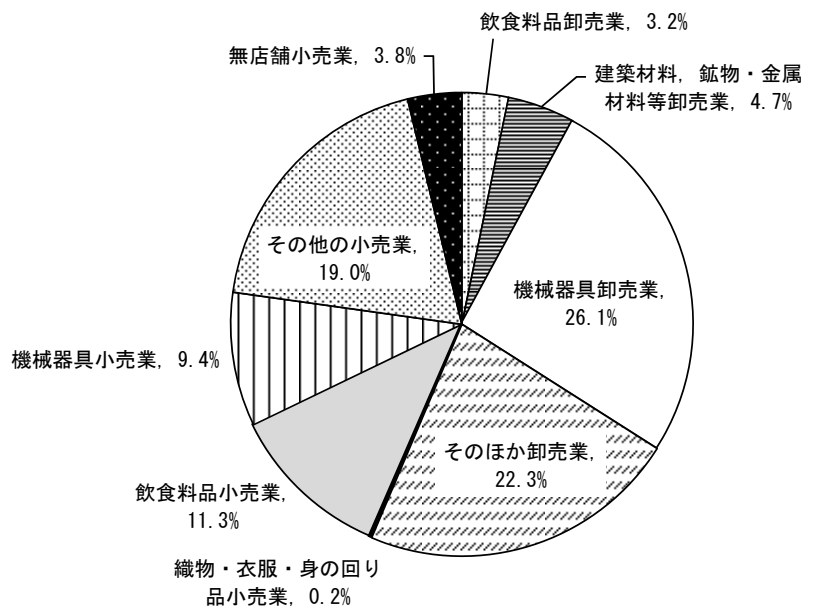


図 2-12 産業中分類別年間商品販売額構成比 (平成 28 年)

表 2-11 産業中分類別年間商品販売額推移

単位：100万円

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	34,368	36,445	40,810	41,771	39,735	39,935	44,197	44,286
40～41.卸売業	21,593	22,898	24,234	24,805	21,486	21,594	27,417	27,472
42.代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業計	12,775	13,547	16,576	16,966	18,249	18,341	16,780	16,814
43.各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
44.織物・衣服・身の回り品小売業	318	337	753	771	912	917	792	794
45.飲食料品小売業	2,984	3,164	4,414	4,518	5,061	5,086	4,880	4,890
46.飲食店	689	731						
47.自動車・自転車小売業	4,968	5,268	4,980	5,097	5,394	5,421	5,069	5,079
48.家具・建具・じゅう器等小売業	766	812	1,144	1,171	1,758	1,767	1,892	1,896
49.その他の小売業	3,739	3,965	5,285	5,409	5,124	5,150	4,147	4,155

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	34,569	35,455	35,141	36,153	45,481	46,791
49～54.卸売業	16,165	16,579	18,515	19,048	28,939	29,773
小売業計	18,404	18,876	16,626	17,105	16,542	17,019
55.各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
56.織物・衣服・身の回り品小売業	681	698	650	669	214	220
57.飲食料品小売業	6,342	6,505	5,223	5,373	5,283	5,435
58.自動車・自転車小売業	4,314	4,425	4,643	4,777	4,280	4,403
59.家具・じゅう器等小売業	3,520	3,610	1,099	1,131	560	576
60.その他の小売業	3,547	3,638	5,011	5,155	6,205	6,384

産業中分類	平成23年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	27,681	28,745	38,579	38,890	36,363	36,399
卸売業計	15,718	16,322	26,203	26,414	20,492	20,513
50.各種商品卸売業	-	-			X	X
51.繊維・衣服等卸売業	X	X			-	-
52.飲食料品卸売業	1,067	1,108			1,175	1,176
53.建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,418	1,472			1,712	1,714
54.機械器具卸売業	7,759	8,057			9,487	9,496
55.その他の卸売業	X	X			X	X
小売業計	11,963	12,423	12,376	12,476	15,871	15,887
56.各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
57.織物・衣服・身の回り品小売業	80	83	X	X	64	64
58.飲食料品小売業	3,519	3,654	3,878	3,909	4,113	4,117
59.機械器具小売業	3,198	3,321	2,576	2,597	3,413	3,416
60.その他の小売業	4,773	4,956	X	X	6,914	6,921
61.無店舗小売業	393	408	1,479	1,491	1,367	1,368

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

注1) デフレータ補正值は、平成27年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注2) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注3) 平成11年までは合計及び小売業小計には、飲食店は含まれていない

注4) 平成3年の飲食店販売額は、平成4年調査の販売額である

注5) 平成26年について、町村別の卸売業の内訳は公表されていない

商業販売額推計

デフレーター補正值による商品販売額の推計をみると、推計方式により数値に幅はあるものの、減少傾向が続くことが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の年間商品販売額推移の影響を強く受けている。

表 2-12 年間商品販売額推計

単位：100万円

	H 6	H 9	H11	H14	H16	H19	H23	H26	H28	H32	H37	H42	H47
実績値 (デフレーター補正值)	41,771	39,935	44,286	35,455	36,153	46,791	28,745	38,890	36,399				
推計値 等差式										35,423	34,202	32,981	31,761
等比式										35,500	34,406	33,347	32,320
指数式										34,117	32,773	31,482	30,242
一次式										34,215	32,718	31,221	29,724
片対数										34,531	33,310	32,148	31,040

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（卸売業・小売業）

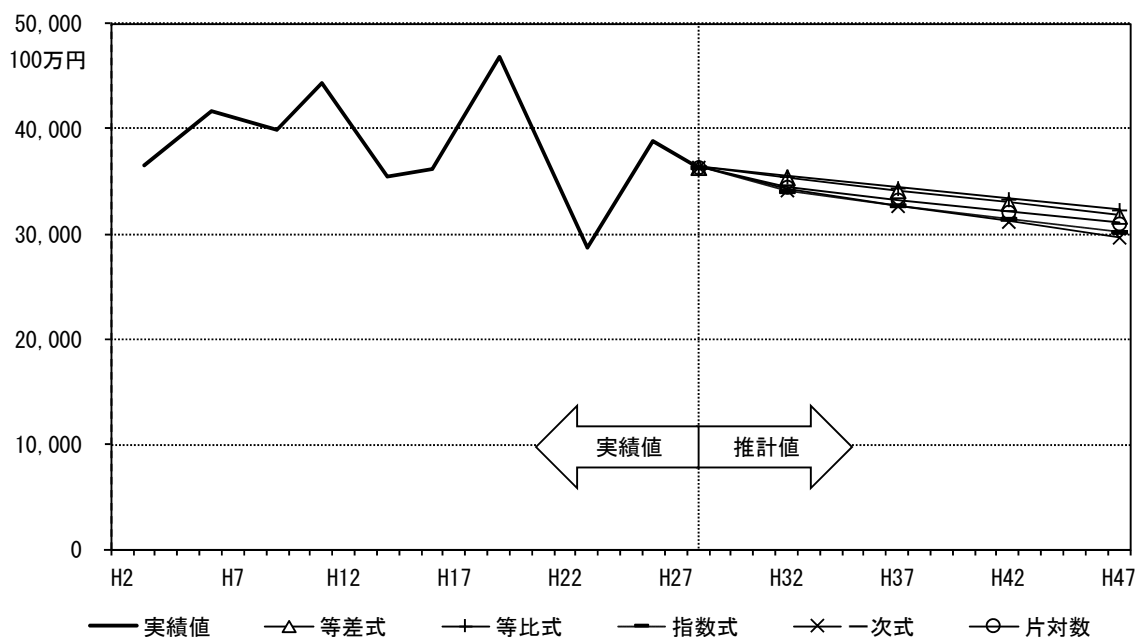


図 2-13 年間商品販売額推計